

KYODO PRINTING GROUP



第128期 事業報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第128期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、後半は原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する金融不安など、景気の先行き不透明感が強まりました。印刷業界におきましては、原材料価格の上昇や受注競争の激化による価格下落など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で共同印刷グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005 ー新しい視点・新しい行動ー」の3年目として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。成長性の向上につきましては、データプリント事業やICカード事業など、成長が見込める分野を中心に積極的な設備投資を行い、生産力増強を図りました。また、事業領域の拡大を目指して技術開発への投資を拡大し、なかでも印刷技術とITとを融合させた分野や、付加価値の高い機能性包材分野に注力しました。収益性の向上につきましては、「Spirit 2005 生産活動」による生産面での改善を推し進め、製造工程の合理化、多品種小ロットに適合する生産体制の構築、品質管理体制の強化などにより、コスト削減に努めました。効率性の向上につきましては、不採算事業の見直しを行うとともに、より付加価値の高い分野へ注力することで、事業の効率化に取り組みました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1,133億9千1百万円(前期比2.1%増)、連結営業利益は18億円(前期比17.3%増)、連結経常利益は23億8千6百万円(前期比18.8%増)と前年を上回りましたが、連結当期純利益は、減損損失の計上などにより1億7百万円(前期比95.5%減)と前年を下回る結果となりました。

なお、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金は前期同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況は、原材料の高騰により消費財価格が上昇し、個

人消費が伸び悩むなど景気の先行きには不安が残ります。印刷業界におきましては、既存市場における受注競争はさらに激化することが予想されます。このような中で当グループは、新たなグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画を策定しました。「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」という経営方針を継続し、さらに新規事業領域の拡大に注力して、計画の達成と経営ビジョンの実現に取り組んでまいります。

既存印刷事業領域では、主力工場である五霞工場を拡充し、情報誌・コミックスなどの製品の一贯生産体制を強化します。また、平成19年10月にオープンした本社デジタルスタジオ（播磨坂スタジオ）を活用し、撮影・制作から印刷・加工までのトータル受注の拡大を図ります。ICカード事業では積極的な設備投資を行って生産性の向上に努めるとともに、新しい市場に対応した製品開発を進めます。データプリント事業では、カラープリンターや加工技術を駆使した新製品による受注拡大に努めます。新規事業領域では、「ヒューミジャッジ®」「モイストキャッチ®」をはじめとする機能性材料を医療・医薬分野や電子部品分野へ幅広く提案し、事業基盤の確立に取り組みます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすための活動に力を入れてまいります。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン2010」の目標の達成を目指します。個人情報保護については、プライバシーマークの運用を強化し、お客さまからさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指します。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

稲本 歳明



営業の概況

出版印刷部門

連結売上高260億8千3百万円

出版市場は、雑誌では販売部数の減少、書籍では販売部数は堅調なものの低価格化による販売金額減少など、厳しい状況が続きました。

当グループでは、営業部門の体制を見直してお客さまに対するきめ細かい営業活動を行うとともに、お客さまのニーズに合わせた提案活動を推進して、受注拡大を図りました。また、まんがコンテンツのデジタル化によりマルチユース展開を可能にするサービス「Comic Packer®」の拡販に引き続き取り組みました。

その結果、雑誌が堅調に推移し、書籍も順調だったため、部門全体で前年を上回りました。



定期誌



コミック誌・コミックス



書籍



高級美術複製画

商業印刷部門

連結売上高682億2千4百万円

一般商業印刷分野では、景気回復を反映して広告関係の需要が増加しました。

当グループでは、企画・制作から発送までのトータル受注を目標に、五霞工場における一貫生産体制の提案を推進し、大型物件の獲得に力を入れました。その結果、企業の定期情報誌が伸長しました。

ビジネスフォーム分野では、制度改正による需要増を受けてデータプリントが好調でした。証券類では、乗車券は堅調に推移したものの、抽せん券が減少しました。ICカードは、交通関連を中心に需要増が続き、好調でした。

以上の結果、部門全体では堅調でした。



各種カード



カタログ



情報誌など



ビジネスフォーム(データプリント)

生活資材部門

連結売上高175億2千3百万円

包装材料市場は、二次包装材料を中心として一層の省包装化が進みました。

当グループでは、技術的な強みを生かした高付加価値製品の受注拡大に努めました。その結果、チューブは歯磨き用を中心とした製品が堅調で前年を上回り、紙器もラップカートンを中心に好調でした。軟包装分野は食品向けの製品が順調で、前年を上回りました。しかし金属印刷が不振で、包装全体では低調でした。

建材製品は、新企画製品の開発と販売に努めましたが、受注競争の激化により低調でした。

以上の結果、部門全体では前年を下回りました。



軟包装



チューブ



建材

その他部門

連結売上高15億6千万円

連結子会社における物流、保険取り扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理等が当部門の主たる内容です。保険取り扱い業務や不動産管理業務は好調でしたが、物流部門が低調で、部門全体としては前年を下回りました。



共同物流(株)

■新しい共同印刷グループ経営ビジョン

「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」がスタート

3年間取り組んだ「Kyodo Spirit 2005—新しい視点・新しい行動—」の基本的な方向性を維持しながら見直しを行い、2010年までの新しいグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を策定しました。グループ全社員が、積極的、合理的な思考で変革に向けて果敢に挑戦していきます。

KYODO SPIRIT 2010 やってみる
変えてみる

まずは、利益向上の基本として、売上拡大による作業量の確保と生産効率向上によるコストダウンに継続的に取り組みます。あわせて老朽化設備の更新や一貫生産体制の構築を進め、生産性の向上に努めます。また、成長を見込める分野への積極的な投資を行うことで事業の効率性を高め、2010年までに当グループ全体の競争力を強化します。

■共同印刷データリンク設立

より質の高い情報処理サービスの提供を目指し、2月1日付けで共同印刷データリンク株式会社を設立しました。これに伴い、株式会社コスモグラフィック（共同印刷100%子会社）札幌支社の営業業務を譲り受け、4月1日より営業を開始しました。

新 商 号 共同印刷データリンク株式会社

事 業 内 容 データ入力・編集・加工、コールセンター、BPO受託

本店所在地 東京都文京区小石川4-14-24 KYODO小石川ビル

事 業 所 北海道札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル6階

代 表 者 代表取締役 今村 敏夫（共同印刷株式会社eビジネス推進本部長兼新規事業推進部長）

資 本 金 1,000万円

株 主 構 成 共同印刷株式会社の100%子会社

■国内最小クラス「FeliCa®対応の非接触ICカード」を開発

本年3月、「FeliCa性能検定」^(※1)に合格した国内最小クラス^(※2)非接触ICカードの開発を発表しました。従来の一般カードに比べて表面積は約4割程度と小さいにも拘わらず、当社独自のアンテナ技術とカード加工技術によって、従来と同品質の通信特性を保っています。また、サインパネルやホログラム加工が可能のため、セキュリティ機能にも優れています。キーホルダー型などデザイン性にも柔軟に対応でき、利便性や汎用性を求めるユーザー企業にとつての利用用途が拡大しました。

オートチャージ型やプリペイド型の電子マネーなどの決済分野や、マンションやホテルの鍵、IDカードなどのセキュリティ分野などさまざまなサービス分野に拡販していきます。



寸法 縦32mm×横59mm 厚さ0.8mm

※1 FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標で、同社が開発した非接触ICカードの技術方式。「FeliCa性能検定」とは、FeliCaの相互接続性を高めることを目的にソニー株式会社が実施するもの。

※2 一般的なカード型として、日本工業標準調査会が制定した日本工業規格(JIS)が「JIS X6303」として規定する厚さ0.68mm～0.84mmの範囲内で、表面積が国内最小クラス。

■有害物質・塩化コバルトを使わない湿度インジケータ

「ヒューミジャッジ®」富士通で採用決定

当社開発の“脱コバルト湿度インジケータ「ヒューミジャッジ®」”が、富士通株式会社の半導体製品出荷時の包装材に採用されました。本製品は、塩化コバルトはもちろん、EU(欧州連合)のRoHS(ローズ)指令で禁止されている有害物質を使用していません。また、従来の湿度インジケータと同様、青からピンクへの色相変化を示すため、従来品になじんだ作業者への負担が少ない製品です。また、一般のプラスチックゴミとしてサーマルリサイクルが可能です。これらの点が、環境対策で先進的な富士通でのヒューミジャッジの採用につながりました。



■高級美術複製画

アマゾンにてウェブ販売開始

本年2月より、当社が制作する高級美術複製画の販路拡大のため、オンラインショッピングサイト「アマゾン」(<http://www.amazon.co.jp/>)での販売を開始しました。注文受けおよび代金回収はアマゾンへ委託、商品発送とアフターフォローを当社が担当します。季節にあわせた商品ラインナップで出品数を増やし、当社ブランドの美術複製画の認知度アップとともに、売上拡大を図っていきます。

ブログサイト「美術趣味」(URL <http://bijutsu-shumi.com>)

美術品制作の裏側や、芸術家・美術に関するエッセー、インタビューなど美術に係わるさまざまな情報を発信しています。ぜひご覧ください。



■鶴ヶ島工場 我が家の「eco宣言☆」で「最優秀賞」受賞

鶴ヶ島工場(埼玉県)は、環境省「我が家の環境大臣事業(エコファミリー)」に取り組み、テーマ「みんなで作った『緑のカーテン』*」が“第2回我が家の「eco宣言☆」”の団体部門で、最優秀賞を受賞しました。同工場では、環境改善活動を積極的に推進し、2006年に植栽を始めました。翌年、鶴ヶ島市の環境イベントなどで育成したヘチマの種などを配布して市の環境基本事業に協力するとともに、市民への「緑のカーテン」周知に努めました。このような取り組みが評価され、このたびの受賞となりました。



表彰式(3月30日「こどもエコクラブ全国フェスティバルin北九州」)。当社は2006年度から「エコファミリー」に参加し、当社の高級美術複製画を「eco宣言☆」のエコファミリー賞として寄贈しています。



※ヘチマなどのつる性植物を建物の外にはわせ、室温の上昇を抑える自然のカーテン。CO₂削減による地球温暖化防止効果が期待され、全国で展開されています。

■コンクール受賞報告

●第47回 JPC (ジャパン パッケージング コンペティション)

日本POP広告協会賞

(株)ロック・フィールド「VEGE SOUP」

※当社開発製品「クイックデリ®」が採用されました。



●第59回 全国カレンダー展

経済産業省商務情報政策局長賞／YKK AP(株)

審査委員会奨励賞／清水建設(株)

●第49回 全国カタログ・ポスター展

【ポスターの部】

経済産業省商務情報政策局長賞

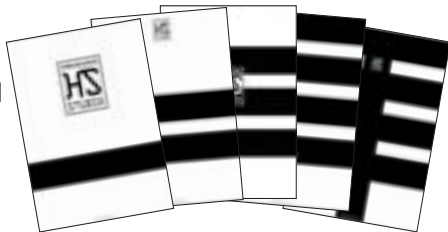
「HARIMAZAKA STUDIO 1、2、3、4、5」

AD 松永真、D 松永真次郎

【カタログの部】

審査員特別賞

「Lever Handle Collection」 河淳(株)



●37th Japan POP Festival

【化粧品部門】

銀賞／(株)コーセー

「デュアルシャイニー・ルージュパレット販売台」

銀賞／(株)コーセー「ヴィセ中置販売台」

銀賞／(株)コーセー「HBPヘア新製品訴求POPセット」

銀賞／(株)コーセー「コスメデジタルAQVMDツール」

【トイレタリー部門】

銀賞／大王製紙(株)「『花凜』実物展示POP」

【ショウカード・ステッカー部門】

銀賞／大王製紙(株)「『花凜』実物展示スイングPOP」

【ハンガー部門】

銀賞／(株)コーセー「HBPフラワーバス陳列ボード」



●日本印刷学会より各賞を受賞

(社)日本印刷学会が、「印刷産業の発展、あるいは印刷技術の他産業への応用に顕著な貢献をした技術」に対して授与する表彰制度です。

技術賞「コミックパッカー」

まんがフルデジタル制作システム「Comic Packer®」

の応用開発

技術奨励賞「彩美版IWA-E」…複製画の新技法



連結貸借対照表

平成20年3月31日現在
(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度		前連結 会計年度	当連結 会計年度
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産 ……………	51,278	48,705	流 動 負 債 ……………	35,021	32,429
現金及び預金	12,710	10,270	支払手形及び買掛金	23,118	23,630
受取手形及び売掛金	29,630	29,767	短期借入金	911	78
たな卸資産	7,293	7,153	一年内に返済する長期借入金	1,740	1,250
繰延税金資産	931	733	一年内に償還する社債	480	580
その他	836	955	未払法人税等	1,013	276
貸倒引当金	△124	△175	賞与引当金	1,200	1,267
			役員賞与引当金	60	60
			その他	6,498	5,286
固 定 資 産 ……………	63,711	57,588	固 定 負 債 ……………	22,439	19,259
有形固定資産 ……………	43,013	41,521	社 債	10,975	10,395
建物及び構築物	14,162	13,881	長期借入金	3,625	2,353
機械装置及び運搬具	12,851	11,624	繰延税金負債	952	206
工具器具備品	923	930	退職給付引当金	6,475	5,878
土地	14,512	14,496	役員退職引当金	353	388
建設仮勘定	563	588	その他	58	37
無形固定資産 ……………	2,714	2,093	負 債 合 計 ……………	57,460	51,689
ソフトウェア	462	730			
のれん	2,098	1,210	純 資 産 の 部		
その他	153	153	株 主 資 本 ……………	52,539	51,916
投資その他の資産 ……………	17,982	13,972	資 本 金……………	4,510	4,510
投資有価証券	16,348	12,132	資 本 剰 余 金……………	1,743	1,742
長期貸付金	29	130	利 益 剰 余 金……………	46,330	45,706
繰延税金資産	154	588	自 己 株 式……………	△44	△43
その他	1,737	1,477	評 価 ・ 換 算 差 額 等……………	4,805	2,489
貸倒引当金	△287	△355	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金……………	4,817	2,448
			為 替 換 算 調 整 勘 定……………	△12	41
			少 数 株 主 持 分……………	184	198
			純 資 産 合 計 ……………	57,528	54,604
資 産 合 計 ……………	114,989	106,294	負 債 ・ 純 資 産 合 計 ……………	114,989	106,294

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
売 上 高	111,040	113,391
売 上 原 価	95,067	96,567
売 上 総 利 益	15,972	16,824
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,436	15,023
営 業 利 益	1,535	1,800
営 業 外 収 益	977	1,221
営 業 外 費 用	503	636
経 常 利 益	2,009	2,386
特 別 利 益	3,398	607
投資有価証券売却益	1,554	380
投資有価証券清算益	16	—
補助金収入	159	4
固定資産売却益	1,657	173
そ の 他	9	50
特 別 損 失	987	1,253
固定資産処分損	828	350
投資有価証券評価損	13	349
減 損 損 失	104	542
そ の 他	40	12
税金等調整前当期純利益	4,419	1,740
法人税、住民税及び事業税	1,496	985
法 人 税 等 調 整 額	591	636
少数株主利益又は損失(△)	△44	11
当 期 純 利 益	2,377	107

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060 1,358
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△ 44	52,539
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加			△ 9		△ 9
剰余金の配当			△ 721		△ 721
当期純利益			107		107
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 623	0	△ 622
平成20年3月31日 残高	4,510	1,742	45,706	△ 43	51,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	4,817	△ 12	4,805	184	57,528
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加					△ 9
剰余金の配当					△ 721
当期純利益					107
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,369	54	△ 2,315	14	△ 2,301
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,369	54	△ 2,315	14	△ 2,924
平成20年3月31日 残高	2,448	41	2,489	198	54,604

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	6,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,298	△ 4,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292	△ 3,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 151	△ 2,047
現金及び現金同等物の期首残高	12,209	12,058
現金及び現金同等物の期末残高	12,058	10,010

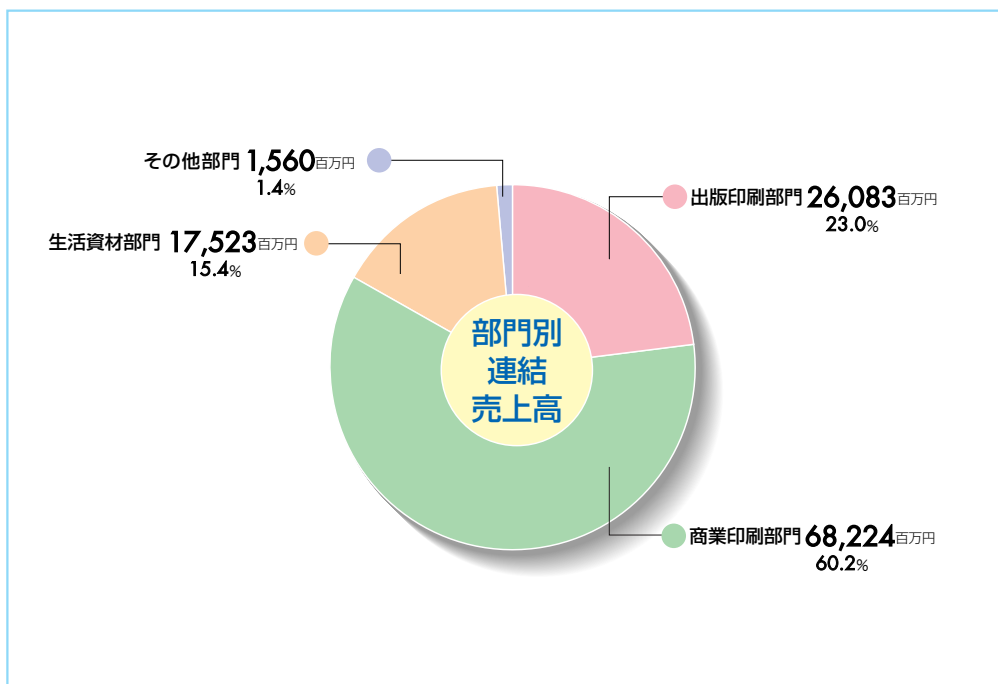
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

部門別売上高

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
		構成比(%)		構成比(%)
出版印刷部門	25,324	22.8	26,083	23.0
商業印刷部門	65,880	59.3	68,224	60.2
生活資材部門	18,229	16.4	17,523	15.4
その他部門	1,605	1.5	1,560	1.4
合 計	111,040	100.0	113,391	100.0

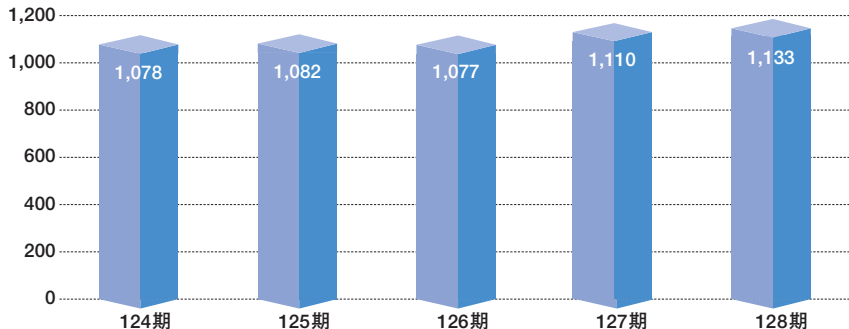
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



業績の推移（連結）

売上高

(億円)



営業利益

経常利益

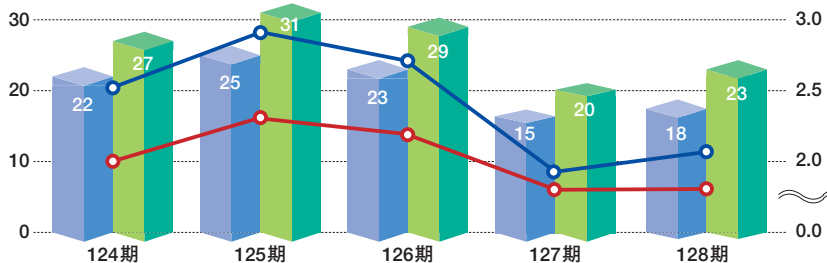
(億円)

40

● 売上高経常利益率

● 売上高営業利益率 (%)

3.5
3.0
2.5
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0



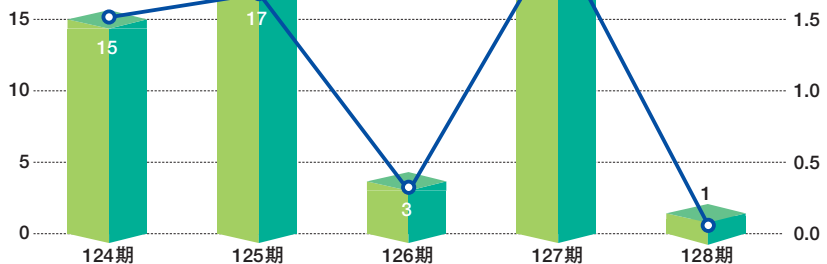
当期純利益

(億円)

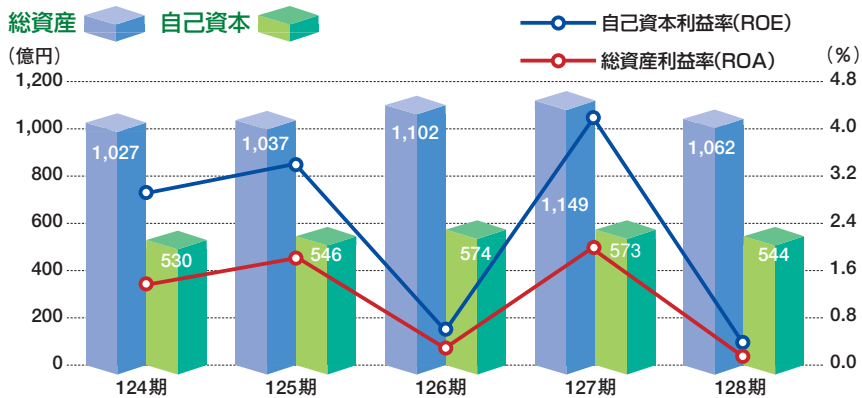
20

● 売上高当期純利益率

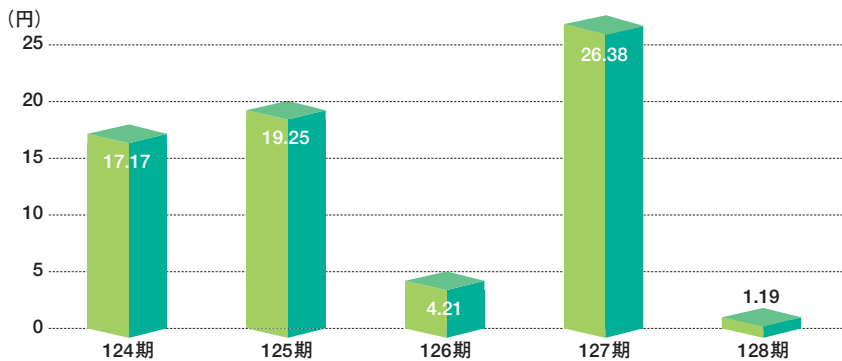
(%)



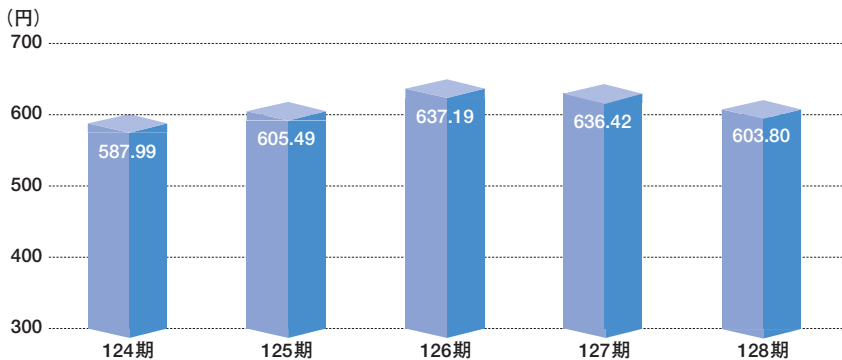
(注) 第126期および128期の当期純利益の減少は、減損損失の計上等によるものであります。



1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり純資産 (BPS)



貸借対照表

平成20年3月31日現在
(単位：百万円)

		前 期	当 期			前 期	当 期
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	43,374	42,262	流 動 負 債	31,053	29,748
現金及び預金		8,091	6,372	支 払 手 形		2,557	2,523
受 取 手 形		5,155	4,717	買 掛 金		19,787	20,418
売 掛 金		22,485	23,474	短 期 借 入 金		—	320
製 品		2,520	2,654	一年内に返済する長期借入金		980	680
仕 掛 品		3,334	3,194	未 払 金		2,221	1,698
原材料及び貯蔵品		754	891	未 払 法 人 税 等		909	29
前 払 費 用		79	150	未 払 費 用		2,084	2,056
未 収 入 金		377	340	賞 与 引 当 金		1,001	1,048
繰 延 税 金 資 産		639	522	役 員 賞 与 引 当 金		60	60
そ の 他		47	61	設 備 関 係 支 払 手 形		850	446
貸 倒 引 当 金		△ 113	△ 117	そ の 他		601	467
固 定 資 産	58,909	54,803	固 定 負 債	19,657	17,718
有 形 固 定 資 産	37,638	36,958	社 債		10,000	10,000
建 物		11,981	11,892	長 期 借 入 金		2,440	1,760
構 築 物		418	381	繰 延 税 金 負 債		691	—
機 械 及 び 装 置		11,014	10,397	退 職 給 付 引 当 金		6,116	5,543
車 両 及 び 運 搬 具		21	20	役 員 退 職 引 当 金		351	376
工 具 器 具 及 び 備 品		678	736	そ の 他		58	37
土 地		12,959	12,959	負 債 合 計	50,710	47,466
建 設 仮 勘 定		563	570	純 資 産 の 部			
無 形 固 定 資 産	427	691	株 主 資 本	46,817	47,139
借 地 権		90	90	資 本 金	4,510	4,510
電 話 加 入 権		33	33	資 本 剰 余 金	1,743	1,742
施 設 利 用 権		8	7	利 益 剰 余 金	40,585	40,907
ソ フ ト ウ ェ ア		294	560	自 己 株 式	△ 21	△ 21
投 資 其 他 の 資 産	20,844	17,152	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,756	2,459
投 資 有 価 証 券		14,893	10,956	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,756	2,459
関 係 会 社 株 式		4,699	4,779	純 資 産 合 計	51,573	49,598
長 期 貸 付 金		52	130				
事 業 保 険 払 込 金		560	456				
破 産 更 正 債 権 等		363	320				
繰 延 税 金 資 産		—	430				
そ の 他		548	451				
貸 倒 引 当 金		△ 272	△ 343				
投 資 損 失 引 当 金		—	△ 28				
資 産 合 計	102,284	97,065	負 債 ・ 純 資 産 合 計	102,284	97,065

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位：百万円)

	前 期	当 期
売 上 高	105,202	107,677
売 上 原 価	90,620	92,226
売 上 総 利 益	14,582	15,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,634	13,986
営 業 利 益	947	1,464
営 業 外 収 益	1,379	1,623
営 業 外 費 用	512	492
経 常 利 益	1,814	2,595
特 別 利 益	3,323	420
投資有価証券売却益	1,537	380
投資有価証券清算益	16	—
補助金収入	100	—
固定資産売却益	1,657	5
そ の 他	11	34
特 別 損 失	842	746
固定資産処分損	723	268
投資有価証券評価損	13	349
減 損 損 失	104	99
投資損失引当金繰入	—	28
そ の 他	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	4,296	2,270
法人税、住民税及び事業税	1,366	662
法 人 税 等 調 整 額	385	564
当 期 純 利 益	2,544	1,043

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060 1,358
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

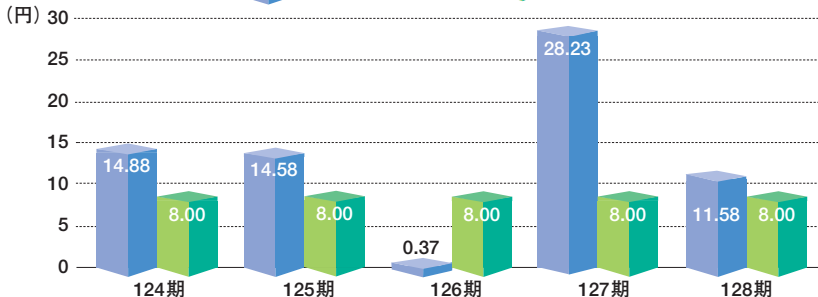
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	12	2,778	34,928	1,739	40,585
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩						△ 2			2	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 50		50	—
別途積立金の積立								500	△ 500	—
剰余金の配当									△ 721	△ 721
当期純利益									1,043	1,043
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 2	△ 50	500	△ 125	322
平成20年3月31日残高	4,510	1,742	—	1,742	1,127	10	2,728	35,428	1,614	40,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 21	46,817	4,756	4,756	51,573
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 721			△ 721
当期純利益		1,043			1,043
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 2,296	△ 2,296	△ 2,296
事業年度中の変動額合計	0	322	△ 2,296	△ 2,296	△ 1,974
平成20年3月31日残高	△ 21	47,139	2,459	2,459	49,598

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金



子会社および関連会社

子会社

共同物流(株)

Kyodo Logistic Co., Ltd.

共同デジタル(株)

Kyodo Digital Co., Ltd.

小石川プロセス(株)

Koishikawa Process Co., Ltd.

(株)コスモグラフィック

Cosmo Graphic Co., Ltd.

常磐共同印刷(株)

Jyoban Kyodo Printing Co., Ltd.

共同辞書印刷(株)

Kyodo Dictionary Printing Co., Ltd.

近畿共同印刷(株)

Kinki Kyodo Printing Co., Ltd.

笹目印刷加工(株)

Sasame Printing Production Co., Ltd.

共同印刷製本(株)

Kyodo Printing Bookbinding Co., Ltd.

共同印刷データリンク(株)

Kyodo Printing Datalink Co., Ltd.

常磐包装(株)

Jyoban Packing Co., Ltd.

(株)日本書籍新社

Nihon Shoseki Shinsha Co., Ltd.

共同総業(株)

Kyodo Sogyo Co., Ltd.

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

Kyodo Printing Business Solutions Co., Ltd.

海外子会社

Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.

キョウドワプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

関連会社

共同製本(株)

Kyodo Bookbinding Co., Ltd.

千葉共同印刷(株)

Chiba Kyodo Printing Co., Ltd.

デジタルカタパルト(株)

Digital Catapult Inc.

海外関連会社

Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.

キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド

役員

取締役会長	山口	政廣
代表取締役社長	稲木	歳明
専務取締役	渡邊	晋也
専務取締役	赤坂	洋輔
専務取締役	谷	公明
常務取締役	花田	和彦
常務取締役	藤森	康彰
取締役	三吉	幹夫
取締役	小笠原	誠
取締役	半田	正章
取締役	松山	雅俊
取締役	清水	市司
取締役	井戸	一喜
取締役	岡田	正明
取締役	大澤	春雄
常勤監査役	中山	芳郎
常勤監査役	朝比奈	治美
監査役	望月	三朗
監査役	小澤	優一

(平成20年3月31日現在)

平成20年6月27日開催の第128期定時株主総会において、取締役として新たに大久保隆司氏が選任され就任いたしました。また、同総会終了後に開催されました取締役会において、取締役 三吉幹夫氏が新たに常務取締役に選定され就任いたしました。

なお、上記以外の役付取締役・監査役の異動はありません。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

創 業 1897(明治30)年6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,311名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROMなどの電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳などの証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻などの精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示などの企画・制作、出版企画・編集、映像制作など

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200

千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



和歌山工場

株式のご案内

決算期	3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主確定基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日	
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞	
IR情報等を掲載するウェブサイトアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/	
上場証券取引所	東京証券取引所	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号	
	中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063	
同事務取扱所 [郵便物送付先] [電話照会先]	東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 03-3323-7111 (大代表)	
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	

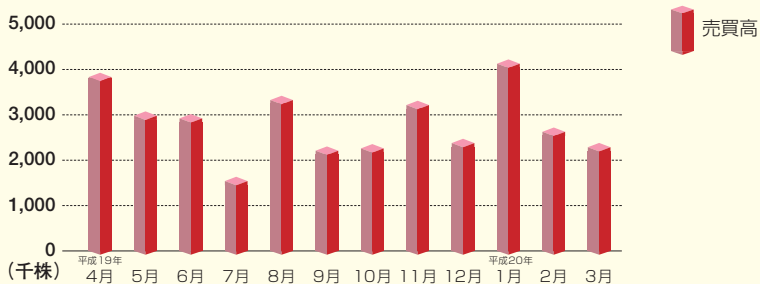
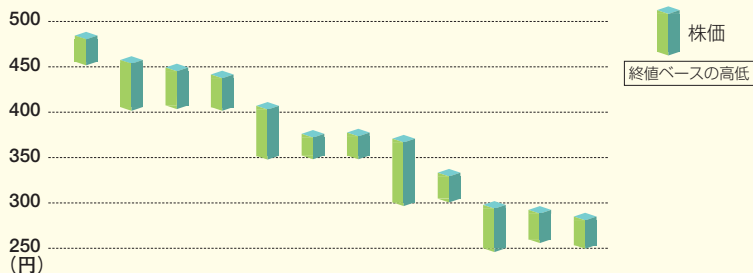
各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用ください

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●ウェブサイト

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

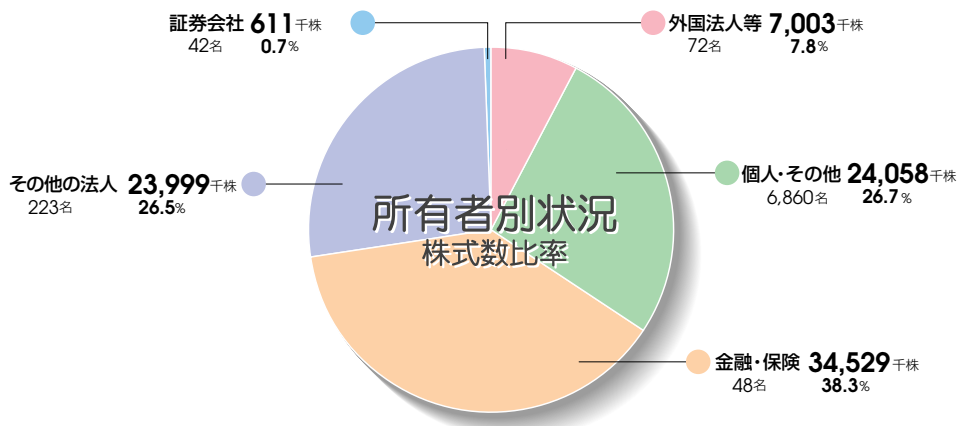
株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



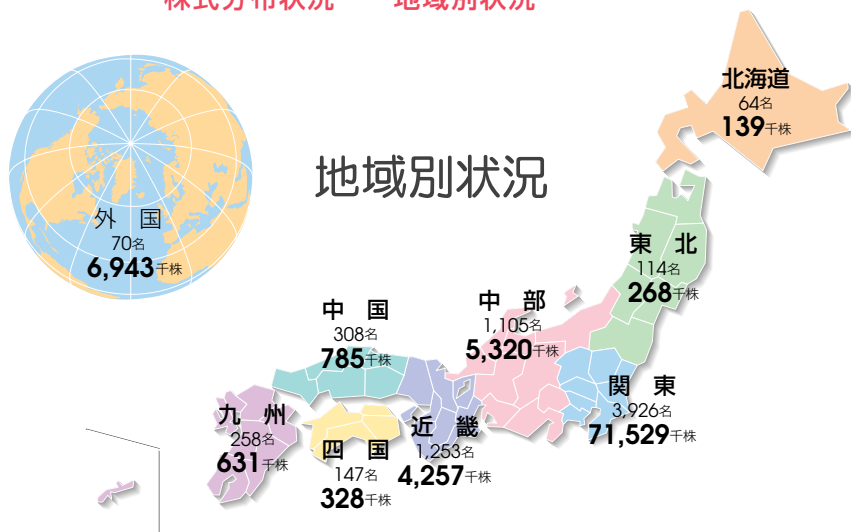
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,800,000株
発行済株式総数	90,200,000株
単元株式数	1,000株
株主数	7,245名

株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



株式分布状況——地域別状況



KYODO やってみる
SPIRIT 変えてみる
2010